

問1 江戸時代、幕府がキリスト教の禁止を徹底し、さらに貿易の利益を独占するために、「日本人の海外への渡航」や「海外に住む日本人の帰国」を禁止した一連の法令を何というか。（2024年 北海道公立入試 類似）

1. 鎖国令 2. 異国船打払令 3. 外交忌避令 4. 武家諸法度

問2 沖縄県にある「平和の礎」には、2022年現在で合計24万人を超える人々の名前が刻まれています。この記念碑の運用実態について、統計的な背景から説明したものと正しいものはどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 沖縄県出身者の名前が約15万人と最も多いが、県外や海外出身者の名前も多数刻まれている。 2. 建設当初から刻銘される人数は固定されており、新たな名前が追加されることはない。 3. 氏名が判明していない犠牲者が多いため、現在は氏名ではなく出身地別の人数のみを刻んでいる。 4. 連合国側の犠牲者については、平和の礎とは別の施設に分けて名前が刻まれている。

問3 1989年、地中海に位置する島国でアメリカとソ連の首脳が会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いた東西の対立に終止符を打つことが宣言されました。この会談の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. マルタ会談 2. バンドン会議 3. ヤルタ会談 4. ポツダム会談

問4 1970年代に発生した「石油危機（オイル・ショック）」が、日本の経済成長に与えた影響と、その後の社会の変化について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。 2. エネルギー源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が始まり、重化学工業が飛躍的に発展した。 3. 景気が過熱して地価や株価が異常に値上がりするバブル経済が発生し、消費が大幅に拡大した。 4. 輸出を制限して輸入を促進する政策がとられ、貿易摩擦を解消するために円安誘導が行われた。

問5 ドイツの歴史において、19世紀後半のドイツ帝国成立から現代に至るまでに起こった出来事について、年代の古いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. 三国同盟の結成 — ワイマール憲法の制定 — 日独伊三国同盟の調印 — ベルリンの壁崩壊 2. 日独伊三国同盟の調印 — 三国同盟の結成 — ワイマール憲法の制定 — ベルリンの壁崩壊 3. 三国同盟の結成 — 日独伊三国同盟の調印 — ワイマール憲法の制定 — ベルリンの壁崩壊 4. ワイマール憲法の制定 — 三国同盟の結成 — 日独伊三国同盟の調印 — ベルリンの壁崩壊

問6 現代の国際社会において、1967年に発足した「欧州共同体（EC）」から1993年の「欧州連合（EU）」への発展や、1992年の「地球サミット」の開催に共通する背景として、最も適切なものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）

1. 経済的な利害や地球環境の保護など、国家単位では解決が困難な課題に対して、地域や地球規模での協力体制が求められたこと。 2. 国際連盟の失敗を教訓として、すべての加盟国が平等に一票を持つことで、大国の影響力を排除する体制を目指したこと。 3. 冷戦の終結に伴い、科学観測を目的とした国際極年の活動を政治的な軍事同盟へと格上げする必要が生じたこと。 4. アジア・アフリカ諸国の急速な経済成長に対抗するために、欧米諸国が独占的な経済圏を再構築しようとしたこと。

問7 1997年に開通した、神奈川県川崎市と千葉県木更津市を海底トンネルと橋で結ぶ交通網を「東京湾アクアライン」といいます。この道路が開通したのと同じ年に制定された、アイヌの人々の民族的自覚を高め、その文化の継承と発展を図ることを目的とした法律を次の中から選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法 2. 北海道旧土人保護法 3. 環境基本法 4. 男女共同参画社会基本法

問8 1997年に制定された「アイヌ文化振興法（アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律）」の制定目的として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 島根公立入試 類似）

1. アイヌの人々を日本社会へ同化させるため、日本語教育と農業の普及を徹底すること 2. アイヌの人々の居住地を北海道の特定の区域に限定し、伝統的な狩猟生活のみを許可すること 3. アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、独自の文化を継承・振興することで、多様な文化を持つ社会の実現を図ること 4. アイヌの人々に北海道の土地を平等に分配し、独自の自治政府を設立することを認めること

問9 1980年代後半から1990年代にかけて冷戦が終結し、国際情勢が大きく変化しました。これを受け、日本が国連の平和維持活動に積極的に貢献するために1992年に制定し、自衛隊の海外派遣などを可能にした法律を選びなさい。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 国際平和協力法（PKO協力法） 2. 治安維持法 3. 警察予備隊令 4. 国家総動員法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 鎖国令	徳川家光の時代に、ポルトガル船の来航禁止などとともに完成された政策です。これにより、長崎の出島など特定の窓口を通じた管理貿易の体制へと移行しました。
問2	答え 1 沖縄県出身者の名前が約15万人と最も多いが、県外や海外出身者の名前も多数刻まれている。	2022年時点の統計によれば、刻銘者の内訳は沖縄県出身者が約15万人で最も大きな割合を占めますが、日本国内の他県出身者、さらにはアメリカ、イギリス、韓国、北朝鮮、台湾といった海外出身者の名前も数万人規模で含まれています。また、調査によって新たに身元が判明した犠牲者の名前は現在も追加で刻み続けられており、刻銘者数は年々増加しています。
問3	答え 1 マルタ会談	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が進めた改革（ペレストロイカ）や外交方針の転換により、アメリカとの関係が急速に改善しました。1989年にアメリカのブッシュ（父）大統領とゴルバチョフ書記長が地中海のマルタ島で会ったことで、長年続いた「冷戦の終結」が世界に向けて正式に宣言されました。バンドン会議はアジア・アフリカ会議、マルタ会談やボツダム会談は第二次世界大戦の戦後処理に関する会議です。
問4	答え 1 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。	1973年の石油危機により、原油価格の高騰から狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが起こりました。これにより、1950年代半ばから続いていた実質経済成長率10%前後の「高度経済成長」が終わり、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。その後、日本は省資源・省エネルギー化を進め、緩やかな「安定成長」の時代へと入ることになります。
問5	答え 1 三国同盟の結成 — ワイマール憲法の制定 — 日独伊三国同盟の調印 — ベルリンの壁崩壊	ドイツ帝国は1882年にオーストリア・イタリアと「三国同盟」を結びましたが、これは19世紀の出来事です。その後、第一次世界大戦の敗戦を経て1919年に「ワイマール憲法」が制定されました。さらに時代が下り、第二次世界大戦中の1940年には日本・ドイツ・イタリアの間で「日独伊三国同盟」が結ばれます。冷戦末期の1989年に東西分断の象徴だった「ベルリンの壁崩壊」が起こり、翌年の再統一へとつながりました。
問6	答え 1 経済的な利害や地球環境の保護など、国家単位では解決が困難な課題に対して、地域や地球規模での協力体制が求められたこと。	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、経済・政治的な統合によって紛争を抑止し、共通の利益を追求するために欧州共同体（EC）が作られ、後の欧州連合（EU）へと深化しました。一方、地球サミットは「持続可能な開発」をスローガンに、温暖化などの地球規模の環境問題に対して国際的な枠組みが必要であるという認識から開催されました。これらは、一国では対処できない課題に国際協力で挑む姿勢を示しています。
問7	答え 1 アイヌ文化振興法	1997年は、戦前から残っていた「北海道旧土人保護法」が廃止され、新しく「アイヌ文化振興法（アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律）」が制定された年です。この時期は日本の現代史において、人権や文化の多様性を尊重する動きが法整備として具体化された時期にあたります。
問8	答え 3 アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、独自の文化を継承・振興することで、多様な文化を持つ社会の実現を図ること	1997年のアイヌ文化振興法は、それまでの同化政策を転換し、アイヌの人々が持つ独自の文化価値を認め、それを保存・振興することを国家として促進するために作られました。これは日本の近現代史において、アイヌの人々を「先住民族」として尊重し、その伝統を次世代に繋いでいく大きな転換点となりました。なお、この法律は2019年に制定された「アイヌ施策推進法」へと引き継がれています。
問9	答え 1 国際平和協力法（PKO協力法）	冷戦の終結によって、世界各地で発生する紛争に対する国際的な平和維持活動の重要性が高まりました。日本はそれまでの資金協力だけでなく、人的な貢献も求められるようになったため、国際平和協力法（PKO協力法）を制定しました。これにより、自衛隊がカンボジアなどの国際連合平和維持活動（PKO）へ参加する道が開かれました。